

# 第 9 期 中間事業報告書

平成15年10月1日から  
平成16年3月31日まで



Mobilephone  
Telecommunications  
International

株式会社エムティーアイ

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、第9期中間期（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

### 1. 経営成績、当中間期の概況（連結）

当中間期におけるわが国の経済は、失業率の高止まり等依然として厳しい状況が続いているものの、株式市況の回復や、個人消費の一部に明るさが見られるなど景気回復の兆しが見られました。

当社が事業の主体としている移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会が集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数が、平成16年3月末で8,665万台（前年9月末比3.3%増）を突破し、インターネット対応端末も6,973万台（前年9月末比5.2%増）を突破するなど着実な増加を見せていますが、純増数の伸びは鈍化傾向にあります。しかし、第三世代の携帯電話は1,669万台（前年9月末比47.9%増）となるなど順調に拡大しており、新しいビジネスチャンスを見出すことも出来るようになってきています。

このような経営環境のもと、当社ではインターネット対応携帯端末向けのコンテンツ配信事業を中心に売上の拡大を図りました。また、新しく医療保険等の第三分野保険の販売事業に本格参入いたしました。一方、コンテンツ配信事業及び保険販売事業の中長期的な拡大を確実なものとするためこれらの事業部門への投資を積極的に行いました。この結果、売上高は5,239百万円（前年同期比13.7%減）、経常損失は475百万円（前年同期 経常利益180百万円）、中間純損失は531百万円（前年同期 中間純利益14百万円）となりました。

営業の概況はセグメント別に見ると、次のとおりであります。

#### (1) コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業では主力コンテンツのバージョンアップを図りつつ、当社のシェアが低い通信キャリア向けへ

当社ならではのユニークなコンテンツを積極的に導入することによってシェアアップを図り、課金ユーザー数の拡大を図りました。また、第3世代携帯電話普及の本格化に対応してキラコンテンツと目される「着うた<sup>R</sup>」を積極展開しました。平成16年3月末の提供コンテンツ数は前期末と比較して10コンテンツ減少の244となり、課金ユーザー数は215万人（前期末比30万人増）となりました。

一方、課金ユーザー数拡大のため、当社のシェアの低い通信キャリア向けを中心に当社の認知度を上げることを目的として大規模な広告宣伝活動を展開しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,580百万円となり、営業損失は156百万円となりました。

#### (2) ソリューション事業

ソリューション事業では安定的な収益基盤を築くためユーザー数の拡大に注力しました。子会社の㈱カードコマースサービスではeコマースの市場拡大に伴い顧客数やトランザクション数（取り扱い件数）が増加するなど収益基盤がさらに拡大・強化されました。

以上の結果、当事業の売上高は479百万円となり、営業利益は42百万円となりました。

#### (3) 携帯電話販売事業

携帯電話販売事業では通信キャリアブランドのショッピヤ量販店向けに積極的な販売を行うと同時にプリペイドカードの拡販に力を入れました。

以上の結果、当事業の売上高は1,980百万円となり、営業利益は147百万円となりました。

#### (4) テレマーケティング事業

テレマーケティング事業では今後の高齢化社会を見据え着実な成長が期待できる医療保険等の第三分野保険の販売事業に本格参入しました。

保険販売事業の収益基盤を確立するため、新宿（東京）と八戸（青森）にコールセンター拠点を確保するとともに、150名以上のオペレータの採用・教育等を行うなど積極的な先行投資を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は91百万円となり、営業損失は407百万円となりました。

(5) その他の事業

その他事業では顧客の需要の高い家電製品やパソコン等のリユース事業の本格的立ち上げに注力しました。

以上の結果、当事業の売上高は107百万円となり、営業損失は13百万円となりました。

2. 通期の見通し（連結）

通期の見通しとしては、ソリューション事業や携帯電話販売事業、テレマーケティング事業で積極的な営業・販売を行うことで安定的な手数料収入を確保していくとともに、コンテンツ配信事業で課金ユーザー数を拡大させ業績の一層の拡大を図っていきます。一方、コンテンツ配信事業及び保険販売事業の中長期的な拡大を確実なものとするためこれらの事業部門への投資は引き続き積極的に行っていきます。

以上の施策により、売上高12,339百万円、経常損失105百万円、当期純損失176百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 前 多 俊 宏

# 企業集団等の状況

当社グループは、平成16年3月31日現在、当社及び関係会社13社で構成され、コンテンツの配信や携帯電話の販売等を主な事業内容としております。それぞれの概況は次のとおりです。

## 1. 事業内容

事業部門	事業内容	主要な会社
コンテンツ配信事業	携帯電話・PDAへのコンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等	当社、(株)ミュージック・シーオー・ジェービー、(株)テラモバイル
ソリューション事業	eコマース、インターネット決済システム、Webサイトシステム運営、等	(株)ココデス、(株)カードコマースサービス
携帯電話販売事業	携帯電話の販売、等	当社、(株)テレコムシステムインターナショナル
テレマーケティング事業	テレマーケティングによる保険販売、等	(株)ITSUMO
その他の事業	リユース商品の仕入及び販売、等	(株)サイクルヒット

## 2. 主要な会社

### 当社

(株)エムティーアイ	携帯電話を利用した情報コンテンツ配信事業及び携帯電話の卸売販売・通信事業者ブランドの携帯電話ショップの経営等を行っています。
------------	--

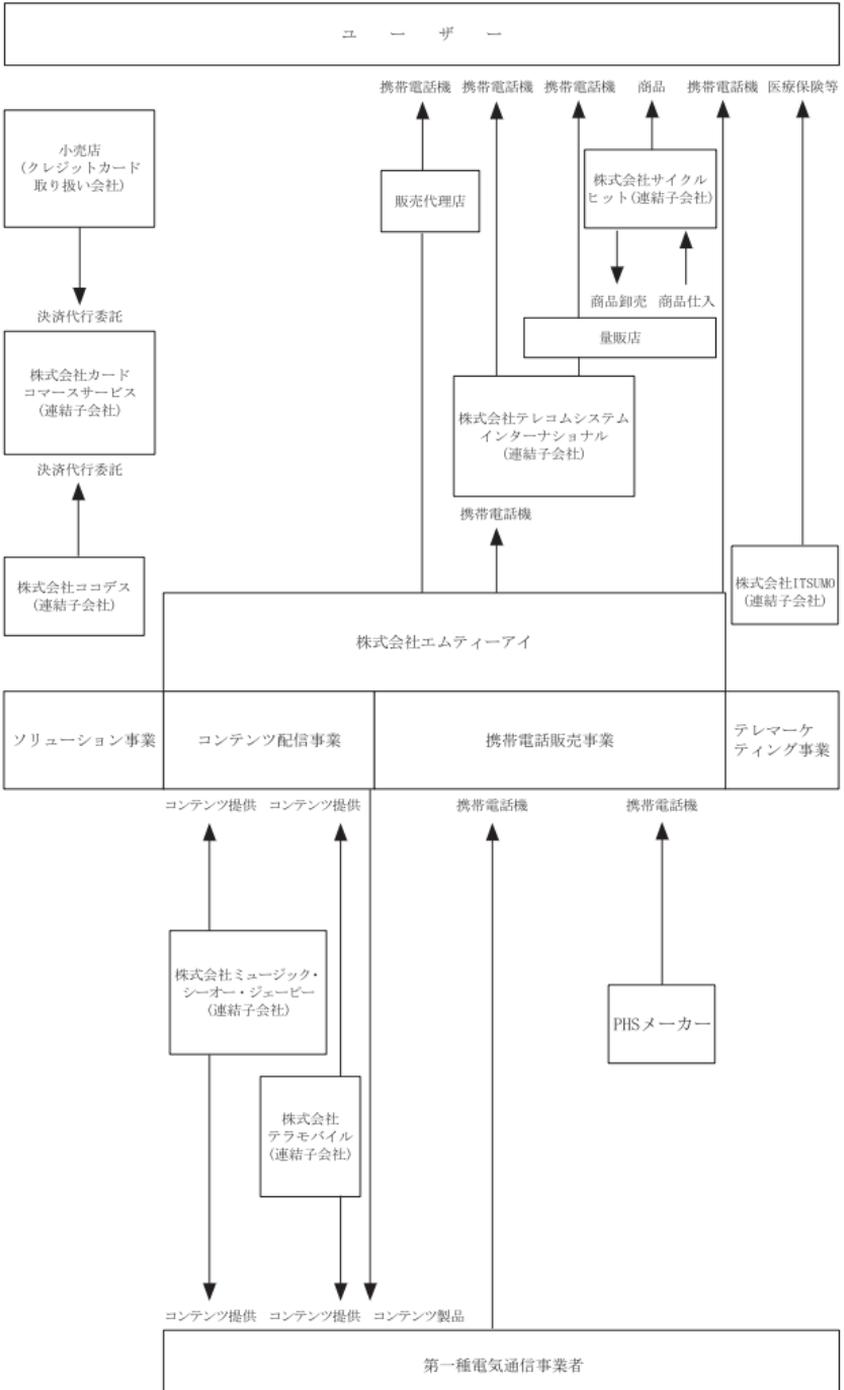
### 主要な連結子会社

(株)ミュージック・シーオー・ジェービー	携帯電話・インターネット等による音楽情報及び電子書籍の配信提供サービスを行っています。
(株)ココデス	インターネット等を利用したeコマースの販売受注宅配代行業を行っています。
(株)カードコマースサービス	クレジットカードのオンライン与信ネットワーク運用と提供を行っています。
(株)テレコムシステムインターナショナル	通信事業者ブランドの携帯電話ショップの経営、大手量販店向けの携帯電話の卸売販売等を行っています。
(株)ITSUMO	テレマーケティングによる保険販売を行っています。
(株)サイクルヒット	パソコン及びデジタルカメラの下取り・リユースシステムの提供、リユース商品の仕入れ及び販売を行っています。
(株)テラモバイル	携帯電話を利用した情報コンテンツ配信及びコンテンツ配信企業に対する開発受託を行っています。

### 主要な持分法適用関連会社

(株)ベックワンキャピタル	ベンチャーキャピタル事業を行っています。
(株)イーツ	コンピュータ及びネットワークの企画・設計・運用管理を行っています。

### 3. 事業系統図



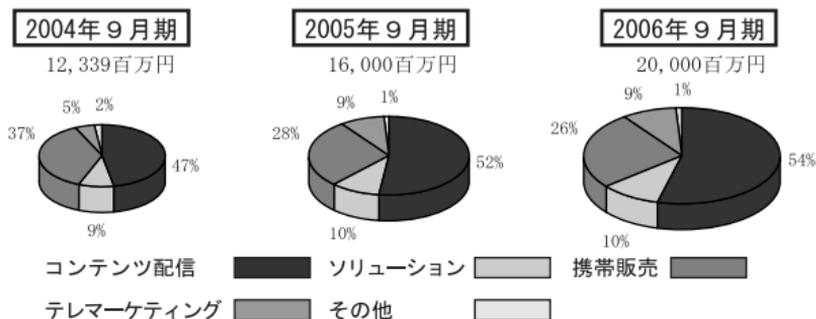
# 中期計画

## 1. 業績計画（連結）

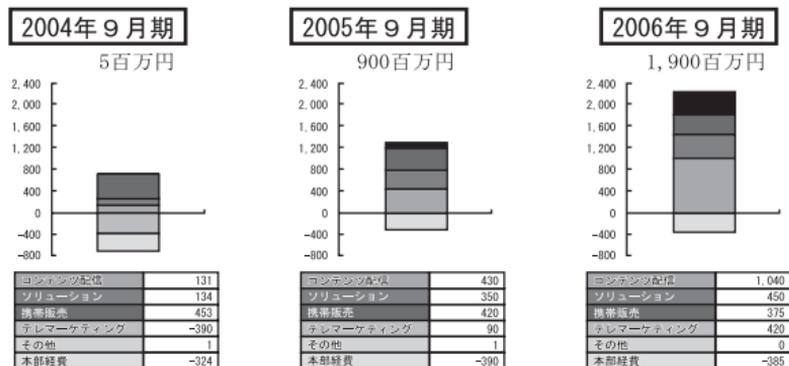
（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
2004年9月期	12,339	△105	△176
2005年9月期	16,000	800	400
2006年9月期	20,000	1,800	900

## 2. セグメント別売上高計画（連結）



## 3. セグメント別営業利益計画（連結）



（注）表示単位未満は切り捨ててにて表示しています。

# 中間連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,162,490	流動負債	4,348,085
現金及び預金	4,510,780	支払手形及び買掛金	1,076,520
受取手形及び売掛金	2,187,644	短期借入金	1,950,000
商 品	151,705	1年内返済予定	
貯 蔵 品	2,081	長期借入金	196,114
前 渡 金	94,627	1年内償還予定社債	100,000
前 払 費 用	56,413	未 払 金	433,076
短期貸付金	41,300	未払法人税等	7,095
繰延税金資産	195,812	未払消費税等	16,871
その他の流動資産	71,476	未 払 費 用	78,329
貸倒引当金	149,352	前 受 金	39,578
固定資産	2,946,985	預 り 金	450,395
有形固定資産	162,845	その他の流動負債	103
建物附属設備	105,318	固定負債	4,132,302
減価償却累計額	38,705	社 債	3,300,000
工具器具備品	307,867	長期借入金	713,758
減価償却累計額	211,882	退職給付引当金	2,321
その他の有形固定資産	248	連結調整勘定	116,223
無形固定資産	653,061	負債合計	8,480,387
商 標 権	10,063	(少数株主持分)	
ソフトウェア	622,911	少数株主持分	228,406
電話加入権	8,182	(資本の部)	
その他の無形固定資産	11,904	資 本 金	1,107,900
投資その他の資産	2,131,078	資本剰余金	3,318,063
投資有価証券	808,201	利益剰余金	2,935,978
出 資 金	397,664	その他有価証券評価差額金	1,747
長期貸付金	4,187	自 己 株 式	510
長期前払費用	11,620	資本合計	1,491,222
差入営業保証金	84,757	負債及び資本合計	10,200,017
敷金保証金	279,989		
繰延税金資産	544,577		
その他の投資及び資産	181		
貸倒引当金	101		
繰延資産	90,540		
社債発行費	90,540		
資産合計	10,200,017		

(単位未満切り捨て)

# 中間連結損益計算書 (平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

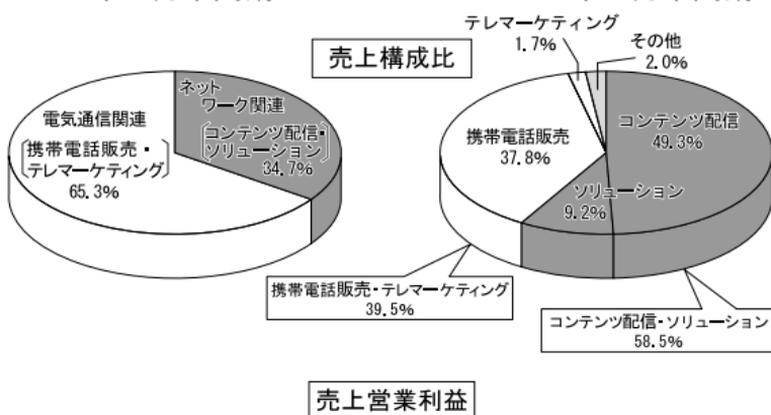
科 目	金 額
売上高	5,239,810
売上原価	3,020,660
売上総利益	2,219,149
販売費及び一般管理費	2,609,741
営業損失	390,591
営業外収益	15,206
営業外費用	99,905
経常損失	475,291
特別利益	8,907
特別損失	76,097
税金等調整前中間純損失	542,480
法人税、住民税及び事業税	6,362
法人税等調整額	24,993
少数株主利益	7,166
中間純損失	531,015

(単位未満切り捨て)

## セグメント情報 (連結)

2003年9月中間期

2004年9月中間期



2003年度9月中間期 (単位：百万円)

	電気通信関連	ネットワーク関連
売上高	3,966	2,108
営業利益	26	182

(単位未満切り捨て)

2004年度9月中間期

(単位：百万円)

	コンテンツ配信事業	ソリューション事業	携帯電話販売事業	テレマーケティング事業	その他の事業
売上高	2,580	480	1,980	91	107
営業利益	156	42	147	407	13

(単位未満切り捨て)

# 単体中間貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,152,897	流動負債	3,187,306
現金及び預金	2,842,240	買掛金	713,868
売掛金	1,403,199	短期借入金	1,800,000
商品	71,183	1年内返済予定	
貯蔵品	197	長期借入金	190,600
前払費用	32,599	1年内返済予定社債	100,000
短期貸付金	741,000	未払金	273,150
繰延税金資産	62,878	未払法人税等	2,908
その他の流動資産	118,132	未払費用	32,929
貸倒引当金	118,533	前受金	38,538
固定資産	5,388,124	預り金	35,310
有形固定資産	74,838	固定負債	4,010,400
建物附属設備	61,222	社債	3,300,000
減価償却累計額	23,912	長期借入金	710,400
工具器具備品	147,392		
減価償却累計額	109,863	負債合計	7,197,706
無形固定資産	451,130	(資本の部)	
特許権	11,519	資本金	1,107,900
商標権	2,853	資本剰余金	2,282,200
ソフトウェア	432,428	資本準備金	582,200
電話加入権	4,249	その他資本剰余金	1,700,000
その他の無形固定資産	79	利益剰余金	42,517
投資その他の資産	4,862,156	利益準備金	7,462
投資有価証券	378,981	中間未処分利益	35,055
関係会社株式	3,203,775	その他有価証券評価差額金	1,747
関係会社社債	93,600	自己株式	510
出資金	397,164	資本合計	3,433,856
長期貸付金	799		
長期前払費用	3,037	負債及び資本合計	10,631,562
差入営業保証金	70,526		
敷金保証金	134,244		
繰延税金資産	580,034		
貸倒引当金	7		
繰延資産	90,540		
社債発行費	90,540		
資産合計	10,631,562		

(単位未満切り捨て)

# 単体中間損益計算書 (平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

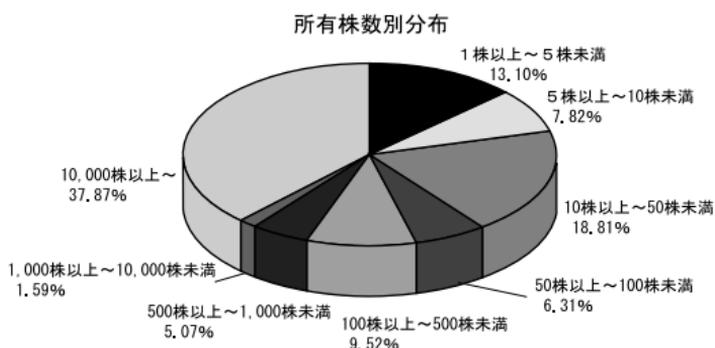
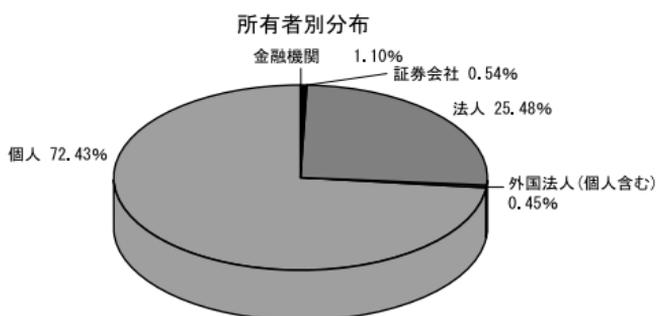
科 目	金 額
売 上 高	3,951,382
売 上 原 価	2,095,380
売 上 総 利 益	1,856,001
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,912,973
営 業 損 失	56,971
営 業 外 収 益	10,390
営 業 外 費 用	91,738
経 常 損 失	138,319
特 別 利 益	18,814
特 別 損 失	43,937
税 引 前 中 間 純 損 失	163,442
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,359
法 人 税 等 調 整 額	22,521
中 間 純 損 失	188,323
前 期 繰 越 利 益	223,378
中 間 未 処 分 利 益	35,055

(単位未満切り捨て)

## 株式の状況（平成16年3月31日現在）

発行する株式の総数	223,800株
発行済株式の総数	65,890.1株
株主総数	6,576名

## 株式分布状況（平成16年3月31日現在）



## 大株主の状況

(平成16年3月31日現在)

株主名	持株数	議決権比率(%)
株式会社ケイ・エム・シー	12,620	19.15
前多俊宏	12,332.4	18.71
篠原宏	1,048	1.59
岸野一夫	968.5	1.46
ネットワンシステムズ株式会社	900	1.36
金崎修一	800	1.21
三菱電機株式会社	675	1.02
佐々木隆一	426	0.64
野村信託銀行株式会社	422	0.64
宮川和夫	334	0.50
計	30,525.9	46.32

## 会社の概要（平成16年3月31日現在）

会社名	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	1,107,900,590円
本社所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 電話 03(5324)8301
従業員数	78名（連結従業員数207名）

## 取締役及び監査役（平成16年5月31日現在）

代表取締役社長	前	多	俊	宏
取締役	佐	藤	博	久
取締役	武	市	祐	一
取締役	泉		博	史
取締役	斎	藤	忠	久
取締役	相	浦	一	成
常勤監査役	今	井		亮
監査役	小	林	稔	忠
監査役	和	田	一	廣

## 執行役員（平成16年5月31日現在）

上	村	裕	治
周		小	萌
大	久	智	史
鍵	保	行	輝
高	分	康	憲
天	木	菊	夫
大	野	克	徳
	沢		

## 株主メモ

決算期  
定時株主総会  
名義書換代理人  
同事務取扱所

9月30日  
12月  
UFJ信託銀行株式会社  
〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号  
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 03(5683)5111(代表)

同取次所  
上場市場  
公告掲載紙

UFJ信託銀行株式会社 各支店  
ジャスダック市場  
日本経済新聞

(当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ《<http://www.mti.co.jp/kessan>》に掲載しております。)

### 【お知らせ】

商法改正により、昨年4月1日から株券失効制度が実施されております。

株主様がご所有の株券を紛失された場合、従来は裁判所に公示催告の申立を行い、除権判決を受けていただく必要がございましたが、昨年4月以降は、当社の名義書換代理人であるUFJ信託銀行に対して、紛失株券を無効とするための「株券喪失登録」を申請し、1年の間異議申出が無ければ株券を再発行できることとなっております。

詳しくはUFJ信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

配当金の税制について

平成15年度税制改正により、

平成16年1月1日から株主様が受け取る当社配当金について、源泉徴収税率は次のとおりとなっております。

・国内居住の個人株主の方10%（所得税7%、地方税3%）

（当社の発行済株式総数の5%以上を所有する個人の株主様を除きます）

・非居住者、法人等7%（所得税7%）

また、平成15年4月より少額配当申告不要制度の上限規制が撤廃され、当社の年間配当受取額が10万円を超える場合も、源泉徴収のみで納税を完了できるようになりました。また、確定申告をして配当税額控除を適用のうえ、総合課税を選択することも可能です。

源泉分離選択課税制度（35%源泉徴収）は、平成15年3月31日をもって廃止されました。

詳しくはお近くの税務署にご確認ください。

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479（UFJ信託銀行本店証券代行部） } 通話料無料  
0120-68-4479（UFJ信託銀行大阪支店証券代行部） }

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>  
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。